

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名

株式会社S Dホールディングス

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

3726

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 正志

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 阪本 浩司 TEL (03) 3830 - 7314

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

親会社等の名称 株式会社ウェルホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 28.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,180	374.6	239	-	262	-
16年3月期	315	-	713	-	805	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	237	-	602	07	-	-	40.7	18.8	22.2			
16年3月期	787	-	3,059	93	-	-	2,386.5	89.5	255.6			

(注) 期中平均株式数(連結) 17年3月期 394,636.7株 16年3月期 257,502株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	1,392		584		42.0	1,348	50	
16年3月期	900		33		3.7	94	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 433,370.35株 16年3月期 349,910.0株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	206		25		470		696	
16年3月期	515		136		804		484	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,440		35		50	
通期	3,200		140		95	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 219円21銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1～9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社SDホールディングス）及び子会社3社により構成されており、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」とインターネット技術によるシステム開発等を行う「システム事業」を業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容
㈱SDホールディングス	持株会社。グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
コミュニケーション・セールス事業	
㈱フェヴリナ	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業
システム事業	
アーツテクノロジー㈱	インターネット技術（Webテクノロジー）によるシステム開発 電子商取引分野におけるソフトウェア・パッケージの提供とASP事業 電子商取引構築支援にかかわる、導入・運営・マーケティングのコンサルテーション・業務運用・コールセンター・物流・決済サービスの提供 セキュリティー関連分野におけるコンサルテーション及び認証資格取得支援
サイトデザイン㈱	

平成16年11月12日開催の取締役会において、解散を決議しました㈱エンポートは清算中であります。

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは、当社の議決権の28.6%を所有しています。また、当社との間で役員の兼務があります。

会社名	事業の内容
㈱ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である株式会社SDホールディングス、そして子会社3社より成り立っており、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループ事業の展開は以下の通りです。

① コミュニケーション・セールス事業（㈱フェヴリナ）

当事業はコミュニケーション・セールス※1という名のとおり、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話したりするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォーマーシャル※2を通して展開しています。

※1 コミュニケーション・セールスとは

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナ社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、お客様とのコミュニケーションを通じて、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

② システム事業（アーツテクノロジー㈱、サイトデザイン㈱）

EC（電子商取引）サイトの構築を強みとして、現在はこれまで手がけた実績とノウハウやグループ会社で培った知識を活かし、サイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供する事業を行ってまいります。またECサイトの支援を支援させて頂きましたお客様を中心にセキュリティ関連、特に個人情報保護を目的としたPマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを事業として立ち上げ、ビジネスインフラ支援サービスを強みとする事業展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ各社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保

「コミュニケーション・セールス事業」の売上が飛躍的に伸びておりますが、これをさらに加速させるため、Webを通じての販売の拡大、よりきめの細かいマーケティングを行うことが必要と考えております。そのため、Webでの販売体制の確立、戦略立案が出来る人材の確保及び育成が重要と認識しております。

② M&Aの推進

当社グループの当面の課題は、グループ各社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ規模の拡大のため、戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を柔軟に、かつ積極的に検討してまいります。

③ 戦略チームの構築

当社グループの戦略的な提携やM&Aにおいては、高度な戦略の立案及びその遂行ができる人材が必要不可欠となります。そのため、このような戦略立案のできる人材の確保及び育成を行ってまいります。また、このような人材により構成される戦略チームにて新規事業の立ち上げなど、積極的に事業構築を行ってまいります。

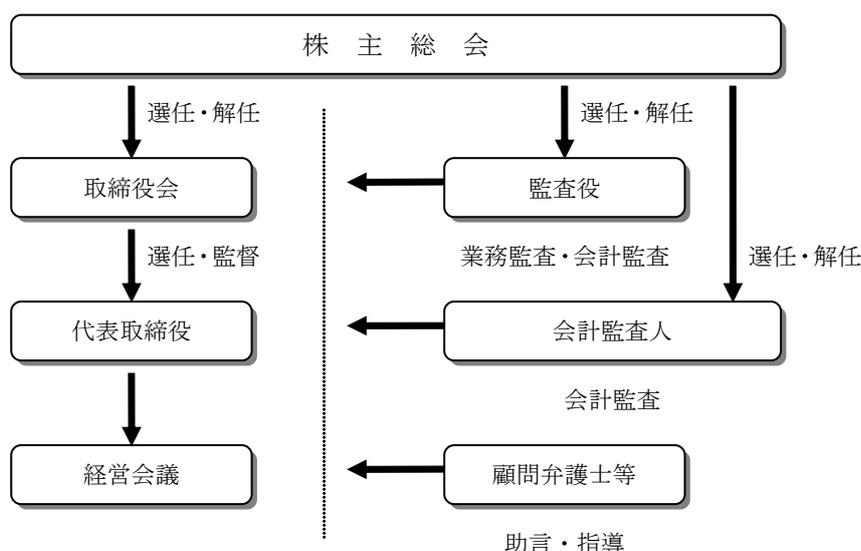
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先して考えております。まず、取締役会につきましては、3名の取締役にて十分な議論を尽くした上で、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図っております。また、監査役につきましては、3名のうち社外監査役を2名選任しており、取締役の業務執行について、厳正な監視を行う方針です。法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に確認し、経営の法律面からのチェック機能が働くようにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では現在、社外取締役を選任しておりません。今後の企業規模の拡大及び事業内容にあわせて検討する予定であります。現在、3名の監査役のうち、2名を社外監査役として選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社の経営方針その他重要事項を決定する取締役会を月1回以上開催するとともに、会社の業務遂行を効率的に行うため、実質的な経営課題の協議の場として、取締役全員と各グループ会社の代表取締役および社長室長、管理本部長とで構成される定例の経営会議を月2回開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営の意思決定を迅速に行っております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有比率 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社ウェルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.6	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ウェルホールディングスにおける当社の位置付けは、当社の議決権の28.6%を所有する筆頭株主であり、代表取締役の兼務があります。

当社の経営の独立性に関しましては、代表取締役は兼務しておりますが、その他の人員の受け入れはないこと、金銭等の貸借関係や取引関係がないことから、独立性は確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

株式会社ウェルホールディングスから100,000千円を借り入れておりましたが、平成16年10月に全額返済し、期末残高はありません。その他に同社と当社との間に取引関係はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社の議決権の28.6%を所有し、当社の親会社等である株式会社ウェルホールディングスから100,000千円を借り入れておりましたが、平成16年10月に全額返済いたしました。また、代表取締役会長である井 康彦が経営する会社と当社の子会社である株式会社フェヴリナとの間で取引関係があります。

当社グループの関連当事者との取引に関しては、他の取引先と同等の取引条件により行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは、株式会社SDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社3社にて展開しております。

持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織形態を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としております。

両事業の基盤を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上を図るため、M&Aの推進を積極的に検討してまいりました。その一環として、子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化を図るため、平成16年9月27日に2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債額面総額 700,000千円を発行いたしました。

また、コミュニケーション・セールス事業をさらに強化するため、平成16年10月に株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに譲渡し、コールセンターやネットワーク等のインフラを含めた同事業の販売管理体制の合理化を図りました。

さらに、株式会社フェヴリナは、株式会社エバーライフが製造・販売する基礎化粧品及びベースメイク等の製品を継続して販売する「委託販売契約」を、同社との間で締結しておりましたが、約2年間の販売活動を通じ、培ってまいりましたお客様の「ニーズ」・「ウォンツ」を、今後直接、販促プロモーション等に活かすべく、「商品売買基本契約」への契約形態の変更を行い、株式会社エバーライフから基礎化粧品及びベースメイク等の製品を継続して購入することといたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,180,334千円、営業損失 239,117千円、経常損失 262,164千円、当期純損失 237,598千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

ベースメイクの新ブランド「ACQUA FAIRY」の投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売、インフォーマーシャルの刷新等により、売上高は飛躍的な伸びとなりました。特に下期には3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入、また、オートシップキャンペーン等の施策が功を奏し、上期比約1.6倍の売上となりました。新規顧客の獲得についても順調に推移し、総顧客数が約15万人（前年比約2.5倍）と増加いたしました。

また、カスタマーフレンドに対する教育にも力を入れ、MBO（目標管理）やオーナーシップの考え方を浸透させることにより、アウトバウンド・セールスにおける生産性の向上を図ることができました。さらに顧客ロイヤリティ一別を送付するDMが、お客様の購買意欲を喚起いたしました。

このような結果、売上高は1,003,508千円となりました。

② システム事業

当事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを構築してまいりました。中核事業であるECサイト構築事業の受注が上向きに推移、新サービス“Commerce 5 Builders（コマースファイブビルダーズ）”を含めた事業拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は179,483千円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ212,069千円増加し、696,331千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、△206,764千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△25,904千円となりました。これは新株予約権の売却による収入が97,953千円あったこと、連結子会社の株式取得による支出として100,000千円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、470,774千円となりました。これは主に円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年9月27日に額面総額 700,000千円発行したこと。また、新株予約権の権利行使による新株発行により125,254千円が払い込まれたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	3.7 %	42.0 %
時価ベースの株主資本比率	1,502.7 %	568.0 %
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社は事業ビジョンとして「次世代に相応しい流通形態の創造」を掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。特にインターネットの成長はめざましく、特に注力すべき分野であると認識しております。また、グループ会社の経営・管理の更なる徹底を図り、戦略的M&Aの推進、新規事業の立ち上げによるグループ規模の拡大により、企業価値の向上に努めてまいります。

今後もグループ会社の迅速な事業展開を前提に、既存事業の強化と付加価値の高いサービスの開発・提供を行ってまいります。

① コミュニケーション・セールス事業

新規顧客獲得の増加を図るため、「NANO ACQUA」「ACQUA FAIRY」「BE ACQUA」の3ブランドのインフォーマーシャルの放映本数を増加させるとともに、雑誌媒体への展開にも注力し、総顧客数30万人を目指します。また、昨年16年10月より強化してまいりましたオートシップ[※]の獲得、さらには、本年5月にWebサイトを完全リニューアルし、課題でありましたインターネットでの販売を強化いたします。

また、ビジネスモデルの要であるカスタマーフレンドの教育にも力を注ぎ、お客様との関係をより一層、強固なものとしてまいります。そして今後におきましても、常に顧客視点に立脚した経営を通じ、利益ある成長を続けていく所存です。

このような施策により、コミュニケーション・セールス事業の平成18年3月期の売上高は、中間期 1,320百万円、通期 2,850百万円を見込んでおります。

※ オートシップ

商品を通常価格よりお求めやすい価格にて、毎月定期的にお客様にお届けするシステム。

② システム事業

EC（電子商取引）サイトの構築を強みとして、現在はこれまで手がけた実績とノウハウやグループ会社で培った知識を活かし、サイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供する事業を行ってまいります。またECサイトの支援を支援させて頂きましたお客様を中心にセキュリティ関連、特に個人情報保護を目的としたPマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを事業として立ち上げ、ビジネスインフラ支援サービスを強みとする事業展開を図ってまいります。

同社の平成18年3月期の売上高は、中間期 120百万円、通期 350百万円を見込んでおります。

平成18年3月期中間期の連結売上高につきましては、1,440百万円、経常利益は△35百万円、当期純利益は△50百万円、通期の連結売上高につきましては、3,200百万円、経常利益は140百万円、当期純利益は95百万円を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に勤める方針であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度において237,598千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。

当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額 700,000千円を発行いたしました。

なお、当連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。

前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。

以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。

事業遂行におけるリスクについて

(1) 事業構造の転換について

当社および当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を行っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット業界の技術革新への対応

インターネット関連事業は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社はインターネット事業と深くかかわっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術および新サービスを適時に採用していくことが重要と考えております。この実践のため当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用しております。しかしながら、当該エンジニアを十分に今後確保できないこと、サービス強化につながる有効なシステムが開発できないこと等により、当社が新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品・サービスは陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者の取引においては、先払い注文した商品が届かない、偽造商品や類似品が取引に使用される、システムを利用して二重請求される、無料を装った有料サービス等、違法な取引が行われ、トラブルが発生する危険性が存在します。取引上の決済においても消費者により入力されるクレジットカード番号を含めた個人情報ハッカーによって不正に入手される危険性もあります。このような違法行為またはトラブルが当社グループのECサイト構築プロダクトである「SDコマースサイト・ビルダー」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。また、上記違法行為またはトラブルが当社の決済コンポーネントを通して行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社グループが損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる場合、その解決にかかる費用が発生し、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。さらに、当社グループが主催する商品情報等を提供する場で、違法行為が行われるまたはトラブルが発生する可能性もあります。このような場合にも場所を提供・管理するものとして当社が損害賠償請求も含めて責任追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(5) 製品の重大な不都合（バグ）により、販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは非常に難しいと一般的にいわれています。当社はこのようなバグを発生させないように、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろんのこと、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。当社グループは当社グループが考えるテスト項目を全てテストすることで、製品の信頼性を高め、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかし念入りのテストを行ったとしても、予期し得ない重大なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす重大なバグを発見し、かつそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 競合について

当社グループのシステム事業の製品・サービスは競争の激しい分野に属し、各々競合が存在します。例えば、当社グループの販売している「SDコマースサイト・ビルダー」は、機能的に類似するものが大手メーカーおよび中小メーカーからも発売されております。当社グループは製品・サービスにおいて他社との差別化を図るため、ワンストップコンサルティングに代表されるような顧客利便性の追求、顧客ニーズに対する迅速な対応、製品開発ラインの効率化によるコスト削減に努めており、更には、市場を睨みながらの価格競争力の維持等にも努めております。しかしながら、このような差別化等が思いどおりの成果をあげられない場合、より高い技術を持った企業が出現した場合、より画期的なコンセプトを持った製品が出現した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 知的所有権について

当社グループが独自に開発した製品は、当社グループのスタッフがこれまで手がけたさまざまな業種のシステム構築事例をもとに従来のECサイトに必要な機能が数多く盛り込まれております。場合によっては、他社の中にも当社グループ製品と類似する製品が存在しています。当社グループはこれらの製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 顧客の個人情報の管理について

当社グループのシステム事業は「SDエバリュエーション型ASPサービス」を提供する業務上各顧客の情報をサーバー上で管理している立場にあり、ユーザー情報等のプライバシーに関する情報等を保有しております。また、コミュニケーション・セールス事業は、通信販売を行っていることから、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報に関する守秘義務があると考え、それに努めております。しかしながら、不測の事態により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業体制について

(1) 開発体制について

当社グループの技術開発エンジニアは少数であり、リーダー格のエンジニアはOS、各種アプリケーションソフトウェア、ネットワークインフラ、業務フロー、ビジネスロジックに精通し、当社グループの製品開発に大きく貢献しております。これら特定のエンジニアに過度に依存しない開発体制を構築するために、当社グループでは、OJTによる開発者の育成、新規採用によるエンジニアの拡充を予定しております。しかしながら、こうした開発体制の構築が予定どおり進まない場合、またはこれら開発者の社外流出がおこった場合、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品の開発ができない等の可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(2) 小規模企業組織であることについて

当社は、平成17年3月31日現在、役員6名および従業員5名、また、グループ全体でも従業員は95名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部門の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかし、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経営成績の変動について

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、2決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経營業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

今後の投融資等について

当社はグループ規模拡大のために戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を積極的に検討中であり、投融資が発生する可能性があります。しかしながら、必要な資金の調達ができなかった場合、当社グループの拡大方針に支障を与えます。また、投融資先の経営成績の推移によっては、投融資資金を回収できない可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	484,261		696,331		212,069	
2. 受取手形及び売掛金		51,718		73,655		21,936	
3. たな卸資産		5,593		114,831		109,237	
4. 未収入金		93,508		104,397		10,888	
5. その他		25,644		35,286		9,642	
貸倒引当金		△2,778		△9,405		△6,627	
流動資産合計		657,948	73.1	1,015,094	72.9	357,146	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,748		11,762			
減価償却累計額		1,839	6,908	4,194	7,568	659	
(2) 工具器具備品		42,116		46,772			
減価償却累計額		16,946	25,170	23,599	23,172	△1,997	
(3) その他		—		3,357			
減価償却累計額		—	—	1,330	2,027	2,027	
有形固定資産合計			32,079	3.6	32,769	2.4	690
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			113,039		29,969	△83,070	
(2) 連結調整勘定			21,883		17,506	△4,376	
(3) その他			72		72	—	
無形固定資産合計			134,995	15.0	47,548	3.4	△87,447
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			20,147		4,487	△15,660	
(2) 関係会社株式			—		208,414	208,414	
(3) 長期貸付金			8,104		—	△8,104	
(4) 差入保証金			37,007		43,799	6,792	
(5) その他			10,356		—	△10,356	
貸倒引当金			△16,220		—	16,220	
投資その他の資産合計			59,394	6.6	256,700	18.4	197,306
固定資産合計			226,469	25.2	337,018	24.2	110,549

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		15,755		40,439		24,684
繰延資産合計		15,755	1.7	40,439	2.9	24,684
資産合計		900,173	100.0	1,392,553	100.0	492,380
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		39,483		95,005		55,521
2. 短期借入金	※1	452,800		329,750		△123,050
3. 未払金		336,699		277,367		△59,331
4. 未払法人税等		923		16,220		15,297
5. 返品調整引当金		—		2,000		2,000
6. その他		36,103		46,041		9,938
流動負債合計		866,008	96.2	766,386	55.0	△99,622
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		—		40,000		40,000
2. 繰延税金負債		1,146		960		△185
3. その他		—		805		805
固定負債合計		1,146	0.1	41,766	3.0	40,619
負債合計		867,155	96.3	808,152	58.0	△59,003
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※2	228,275	25.3	623,059	44.7	394,784
Ⅱ 資本剰余金		593,004	65.9	987,289	70.9	394,284
Ⅲ 利益剰余金		△787,938	△87.5	△1,025,537	△73.6	△237,598
Ⅳ 自己株式	※3	△323	△0.0	△410	△0.0	△86
資本合計		33,017	3.7	584,400	42.0	551,383
負債、少数株主持分及び 資本合計		900,173	100.0	1,392,553	100.0	492,380

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 売上高		315,058		433,724		118,666		
2. 手数料収入		—	315,058	100.0	746,609	1,180,334	100.0	865,275
II 売上原価			550,805	174.8		241,086	20.4	△309,718
売上総利益又は売上総 損失(△)			△235,746	△74.8		939,247	79.6	1,174,994
III 販売費及び一般管理費	※1		477,499	151.6		1,178,365	99.8	700,866
営業損失			713,245	△226.4		239,117	△20.2	474,127
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			14			10
2. 社債発行差金償却		—			16,694			16,694
3. その他の営業外収益		4,038	4,043	1.3	10,754	27,463	2.3	23,420
V 営業外費用								
1. 支払利息		24,478			21,011			△3,467
2. 創立費		21,347			—			△21,347
3. 新株発行費		38,257			3,814			△34,442
4. 社債発行費償却		—			24,158			24,158
5. その他の営業外費用		11,932	96,015	30.5	1,525	50,510	4.3	△45,505
経常損失			805,217	△255.6		262,164	△22.2	543,053
VI 特別利益								
1. 債務免除益		50,000	50,000	15.9	—	—	—	△50,000
2. 新株予約権売却益		—	—	—	97,323	97,323	8.3	97,323
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	28,015			40,154			12,139
2. 固定資産売却損	※3	4,168			147			△4,021
3. 投資有価証券売却損		—			15,512			15,512
4. 関係社株式評価損		—	32,183	10.2	3,253	59,068	5.0	26,884
税金等調整前当期純損 失			787,401	△249.9		223,908	△18.9	563,492
法人税、住民税及び事 業税			537	0.2		13,891	1.2	13,354
法人税等調整額			—	—		△201	0.0	△201
当期純損失			787,938	△250.1		237,598	△20.1	550,339

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			863,700		593,004	△270,695
II 資本剰余金増加高						
1. 株式移転前完全子会社 の増資による新株の発行		750,782		—		
2. 増資による新株の発行		28,075		—		
3. ストックオプション・新 株予約権の行使		—	778,857	394,284	394,284	△384,572
III 資本剰余金減少高						
1. 欠損填補のための取崩額		1,049,552	1,049,552	—	—	△1,049,552
IV 資本剰余金期末残高			593,004		987,289	394,284
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△1,049,552		△787,938	261,614
II 利益剰余金増加高						
1. 資本剰余金減少による 欠損填補		1,049,552	1,049,552	—	—	△1,049,552
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		787,938	787,938	237,598	237,598	550,339
IV 利益剰余金期末残高			△787,938		△1,025,537	△237,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△787,401	△223,908	563,492
減価償却費		108,650	63,715	△44,934
連結調整勘定償却		—	4,376	4,376
新株発行費		38,257	3,814	△34,443
社債発行費償却		7,877	24,158	16,281
投資有価証券評価損		—	15,512	15,512
関係会社株式評価損		—	3,253	3,253
社債発行差金償却		—	△16,694	△16,694
新株予約権売却益		—	△97,323	△97,323
債務免除益		△50,000	—	50,000
固定資産除却損		24,863	36,411	11,547
固定資産売却損		4,168	147	△4,021
貸倒引当金の増加額		10,894	6,627	△4,266
返品調整引当金の増加額		—	2,000	2,000
受取利息		△4	△14	△10
支払利息		24,478	21,011	△3,467
売上債権の増減額		164,813	△32,148	△196,961
たな卸資産の増減額		26,101	△115,948	△142,049
その他流動資産の増加額		△23,161	△35,796	△12,635
仕入債務の増減額		△48,652	60,715	109,368
その他流動負債の増加額		10,623	93,162	82,538
その他		—	6	6
小計		△488,490	△186,921	301,569
利息及び配当金の受取額		4	14	10
利息の支払額		△26,175	△18,329	7,845
法人税等の支払額		△950	△1,528	△578
営業活動による キャッシュ・フロー		△515,612	△206,764	308,848
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△9,004	△16,453	△7,449
有形固定資産の売却による収入		4,222	399	△3,823
無形固定資産の取得による支出		△3,220	△883	2,336

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
連結子会社の株式取得による収入		123,052	—	△123,052
連結子会社の株式取得による支出		—	△100,000	△100,000
新株予約権売却による収入		—	97,953	97,953
差入保証金の差入による支出		△18,270	△7,062	11,208
差入保証金の返還による収入		42,278	—	△42,278
その他		△2,332	140	2,472
投資活動による キャッシュ・フロー		136,727	△25,904	△162,631
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		55,800	△323,050	△378,850
社債発行による収入		276,367	668,656	392,288
新株発行による収入		465,231	125,254	△339,976
新株予約権の発行による収入		6,930	—	△6,930
自己株式の取得による支出		△323	△86	236
財務活動による キャッシュ・フロー		804,005	470,774	△333,231
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		425,120	238,104	△187,016
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		59,140	484,261	425,120
Ⅵ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△26,035	26,035
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		484,261	696,331	212,069

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。</p> <p>当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。</p> <p>以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>サイトデザイン(株)</p> <p>アーツテクノロジー(株)</p> <p>(株)フェヴリナ</p> <p>(株)エンポート</p> <p>アーツテクノロジー(株)は、平成16年1月30日に当社の100%出資により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フェヴリナは、平成16年3月31日に、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>サイトデザイン(株)</p> <p>アーツテクノロジー(株)</p> <p>(株)フェヴリナ</p> <p>(株)エンポートは清算中のため、連結の範囲から除外しております。但し、平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、アーツテクノロジー(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 資本連結手続に関する事項	<p>企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法に準じる処理を適用しております。</p>	—
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のないもの <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品</p> <p>コミュニケーション・セールス事業</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>システム事業</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>b 仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品</p> <p>コミュニケーション・セールス事業</p> <p>同左</p> <p>システム事業</p> <p>同左</p> <p>b 仕掛品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する当連結会計年度の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③繰延資産 創立費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 均等償却（3年）しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア ————— ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③繰延資産 ————— 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「社債発行費償却」の金額は7,877千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
※1 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,140 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,140 千円</td> </tr> </table> 上記資産は短期借入金 80,300千円の担保に供しております。 ※2 当社の発行済株式総数は、普通株式349,978.8株であります。 ※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式68.8株であります。	定期預金	45,140 千円	計	45,140 千円	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式433,444.37株であります。 ※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式68.8株であります。
定期預金	45,140 千円				
計	45,140 千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">108,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">52,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,894千円</td> </tr> </table> ※2 固定資産除却損は建物及び構築物1,404千円、工具器具備品5,695千円、ソフトウェア17,542千円及びその他3,372千円であります。 ※3 固定資産売却損は工具器具備品4,070千円、ソフトウェア98千円であります。	役員報酬	74,726千円	給与手当	108,980千円	支払報酬	52,174千円	貸倒引当金繰入額	10,894千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">309,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">343,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,257千円</td> </tr> </table> ※2 固定資産除却損は工具器具備品310千円、ソフトウェア36,100千円及びその他3,743千円であります。 ※3 固定資産売却損は工具器具備品147千円であります。	給与手当	309,451千円	広告宣伝費	343,036千円	貸倒引当金繰入額	7,257千円
役員報酬	74,726千円														
給与手当	108,980千円														
支払報酬	52,174千円														
貸倒引当金繰入額	10,894千円														
給与手当	309,451千円														
広告宣伝費	343,036千円														
貸倒引当金繰入額	7,257千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 <u>484,261</u>	現金及び預金勘定 <u>696,331</u>
現金及び現金同等物 <u>484,261</u>	現金及び現金同等物 <u>696,331</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	—————
株式の取得により新たに㈱フェヴリナを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱フェヴリナ株式の取得価額と連結子会社の株式取得による収入との関係は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産 210,806	
固定資産 77,162	
連結調整勘定 21,883	
流動負債 △208,705	
固定負債 △1,146	
㈱フェヴリナ株式の取得価額 <u>100,000</u>	
上記未払額 △100,000	
㈱フェヴリナの現金及び現金同等物 <u>123,052</u>	
差引：連結子会社の株式取得による収入 <u>123,052</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,722</td> <td style="text-align: right;">35,291</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,722</td> <td style="text-align: right;">35,291</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,722	35,291	16,430	合計	51,722	35,291	16,430	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,796	1,243	1,553	合計	2,796	1,243	1,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	51,722	35,291	16,430																						
合計	51,722	35,291	16,430																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	2,796	1,243	1,553																						
合計	2,796	1,243	1,553																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,416千円</td> </tr> </table>	1年内	9,304千円	1年超	9,111千円	合計	18,416千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> </table>	1年内	306千円	1年超	1,439千円	合計	1,745千円												
1年内	9,304千円																								
1年超	9,111千円																								
合計	18,416千円																								
1年内	306千円																								
1年超	1,439千円																								
合計	1,745千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,176千円	減価償却費相当額	11,902千円	支払利息相当額	1,672千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,232千円	減価償却費相当額	8,526千円	支払利息相当額	908千円												
支払リース料	14,176千円																								
減価償却費相当額	11,902千円																								
支払利息相当額	1,672千円																								
支払リース料	10,232千円																								
減価償却費相当額	8,526千円																								
支払利息相当額	908千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																								

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	20,147	4,487

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 776,565千円 減価償却超過額 3,544 貸倒引当金 7,077 繰延税金資産小計 787,187 評価性引当額 △787,187 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債合計 △1,146 繰延税金負債の純額 △1,146	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 852,044千円 減価償却超過額 307 その他 2,105 繰延税金資産小計 854,457 評価性引当額 △854,457 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債合計 △960 繰延税金負債の純額 △960
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,414	304,644	315,058	—	315,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,024	1,024	(1,024)	—
計	10,414	305,668	316,082	(1,024)	315,058
営業費用	41,919	932,931	974,851	53,452	1,028,304
営業損失	31,505	627,263	658,768	(52,428)	713,245
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	435,242	358,980	794,223	105,949	900,173
減価償却費	39	108,361	108,401	84	108,485
資本的支出	761	10,787	11,549	675	12,224

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,347千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は130,420千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,003,508	176,825	1,180,334	—	1,180,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,657	2,657	(2,657)	—
計	1,003,508	179,483	1,182,991	(2,657)	1,180,334
営業費用	1,015,142	296,844	1,311,987	107,464	1,419,452
営業損失	△11,634	△117,361	△128,995	(110,122)	△239,117
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	567,327	352,570	919,897	472,655	1,392,553
減価償却費	19,855	41,355	61,211	264	61,475
資本的支出	14,296	2,140	16,436	239	16,677

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,699千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は562,802千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ウェルホールディングス	東京都中央区	10,000	投資業	(被所有)直接33.37	役員1名	-	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	井 康彦	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接3.9	-	-	株式の購入	100,000	未払金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の資金の借入における金利は、市場金利を参考として決定されております。
2. 上記の株式の購入の取得価格は、第三者機関の株価算定を基に決定しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ウェルホールディングス	福岡県福岡市	20,000	投資業	(被所有)直接28.6	役員1名	-	借入の返済	100,000	短期借入金	-
								利息の支払い	1,210	支払利息	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の資金の借入における金利は、市場金利を参考として決定されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	94.35円	1株当たり純資産額	1,348.50円
1株当たり当期純損失金額	3,059.93円	1株当たり当期純損失金額	602.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年1月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり情報については、当社が平成15年12月5日に設立されたこと、また当社の子会社であるサイトデザイン株式会社が前連結会計年度において、連結財務諸表を作成していないことから記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	787,938	237,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	787,938	237,598
期中平均株式数(株)	257,502	394,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数1,825個)。	新株予約権7種類(新株予約権の数8,878個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 新株予約権の譲渡</p> <p>当社及び当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、サイトデザイン株式会社が保有する当社の新株予約権60個(帳簿価額630千円)の譲渡(譲渡先Xintiandi Lid.)を決議しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>平成15年12月22日に当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、サイトデザイン株式会社の取締役4名より、当社の新株予約権60個(新株予約権1個につき10株※)の無償譲渡を受け、当社及びサイトデザイン株式会社は、この新株予約権を有効に活用するため、譲渡するものであります。</p> <p>※ 株式分割により現在は、1個につき100株に調整されています。</p> <p>(2) 譲渡価額</p> <p>次の算式により決定する。</p> <p>「(平均株価×80%－新株予約権行使価格[3,870円])×6,000株」</p> <p>「平均株価」とは、平成16年5月28日から株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引が600株以上あった日の20取引日の始値平均値</p> <p>なお、本契約の証拠金は50百万円とする。</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成16年5月11日 取締役会決議、売買契約書締結 平成16年5月12日 証拠金(50百万円)入金 平成16年6月24日 譲渡価格決定日(予定) 平成16年7月15日 決済日(予定)</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	84,242	51.0
合 計	84,242	51.0

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

最近連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	1,154	7.5
コミュニケーション・セールス事業	72,881	558.3
合 計	74,035	331.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれて下りません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム事業	84,547	138.3	7,086	140.6
合 計	84,547	138.3	7,086	140.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれて下りません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	176,825	58.0
コミュニケーション・セールス事業	1,003,508	963.6
合 計	1,180,334	374.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
トレンドマイクロ株式会社	73,067	23.1	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。